

# 大恐慌期の東南アジア農民の貧困化について

榎 本 正 敏

## (一)

一九三〇年代の世界大恐慌は、その長さ、規模、深さ、いずれの点においても未曾有の世界恐慌だったが、とくに深刻な世界的農業恐慌を伴う点で特徴的であった。この大恐慌が、資本主義世界の農業地域ないし一次産品生産地域として特化されてきた植民地・従属諸国に与えた経済的衝撃はどのようなものだったか。それは、第二次世界大戦後の植民地体制の崩壊・独立とどう関っているのか、いないのか。さらに敷衍して言えば、植民地・従属諸国の経済・社会構造に重大な変質をくわえ、それらの独立のためのなにかの経済的根拠を生み出したといえるかどうか。端的に言って、大恐慌と植民地体制の関係いかなの問題であるが、この問題を実証的に確認することはひじょうに難しい。

ひと口に植民地・従属諸国といっても、それらは、輸産品モノカルチャー的経済構造という一般的特徴をもつにしても、それ以外には、政治・社会的にも、歴史・文化的にもほとんど無限の多様性と複雑さをもち、よういに類別ないし類型化もできない諸地域・諸国である。また、とくに戦前については、それら諸国・諸地域では、決定的に資

料が不足している、といった事情もある。だが、それだけではない。これまでの低開発諸国の研究では、一九世紀後半の帝国主義的な植民地体制の形成期以来の商品経済ないしは資本主義経済の浸透による一般的な経済社会構造の变化・変質の史的分析から、ただちに独立後の分析に一足跳びに飛躍し連結されるのがふつうで、この間の大恐慌のインパクトによる変質を意識的に問題にする例があまりなかったことによるところが大きいと思われる。

中岡氏も、アラブ地域についてはあるが、「現代アラブの社会経済史研究についてみれば、エジプトに関する研究が最も豊富であるにもかかわらず、両大戦間期に関する問題意識の欠除は如何ともし難い状況にある。そのためかエジプトを含むアラブの資本主義発展の諸画期に関する研究には、十九世紀後半期の『帝国主義形成期の史的研究』から一挙に第二次大戦後の『現状分析』に短絡する傾向があるように思われる。」(中岡三益「世界恐慌とアラブ社会の変容」、『岩波講座・世界歴史・27』、一九七一年、所収、一六九頁)と、同趣旨の指摘をされている。ようするに、両大戦間期から第二次世界大戦後の植民地体制の動揺から崩壊・独立にいたる過程の研究は、ほとんど民族主義運動の発展と帝国主義勢力の後退による低開発諸国の独立史として、政治過程の問題を中心として処理されてきたのである。

しかし、中岡氏はさらに「いうまでもなく、とくに世界恐慌後の一九三〇年代に姿をあらわした様々な変動の要因は、その後第二次世界大戦期を経て飛躍的に成長し、戦後の諸革命と経済の構造的変化をもたらすにいたった。一九七〇年代から逆に逆行してみるならば、戦後の変革期にアラブ民族運動が当面した『現代アラブの歴史的課題』は、一九三〇年代にその起点を定めることができるであろう。……………一九三〇年代をもって戦後の社会変革の起点とするのは、運動の系譜からしても、問題の性格からしても、妥当である。なぜならば、世界恐慌後の一九三〇年代に、

社会主義と民族との関わりあい、問題焦点をもつところの現代アラブの歴史的課題の原型が形成され、また現代エジプト問題の原型がすえられたからである。(傍点は著者)<sup>(1)</sup>(中岡三益、前出論文、一六五頁)といひ、三〇年代大恐慌期の画期的な重要性を強調している。

われわれも、大恐慌の衝撃による植民地・従属諸国の经济社会構造の変質が、植民地体制の動揺・崩壊に重大な関わりをもったし、また独立後の低開発諸国の在り方を多分に規定することにもなったと考える。<sup>(2)</sup>そこで、この点の確認は低開発諸国の現代的課題を理解するうえに不可欠だし、さらに現代資本主義世界における最重要な問題である南北問題を解明するための出発点ともしなければならぬ。<sup>(3)</sup>

本稿では、さし当り、この点のわが国の実証研究が比較的に進んでいる東南アジア地域をとりあげる。それも世界恐慌がこれら地域に及ぼした影響の問題を、包括的にかつ真正面からとりあげて論じている、今川英一『東南アジア現代史』<sup>(4)</sup>(亜紀書房、一九七二年)の所論を主として検討することに止めねばならない。

(1) 中岡氏は、植民地・従属国の現代的問題を単純に後進資本主義の発展の問題と理解しているようである。この点で、行論のうちにも明らかになるように、筆者の見方と根本的に異った見解になっている。筆者の視角については、降旗節雄編『現代資本主義論』、社会評論社、一九八三年、所収の拙論を参照されたい。

(2) 中岡氏のはあいには、アラブ社会の資本主義発展(工業化)により従来の土地所有者的利害に代って産業資本家的利害が支配的になる時代(第二次大戦後)への転換期(ないし準備期)という意味で、大恐慌期を「画期」としている。この点ですでに、われわれの理解と異っていることに注意されたい。

(3) 世界農業恐慌による植民地・従属諸国の经济社会構造の変化・変質を第二次大戦後の南北問題解明の出発点にすべきだとする理解については、降旗編、前出書、拙稿を参照せよ。

(4) 同書は、東南アジア現代史を大恐慌期以降の经济社会構造に基礎づけて解明しようとした、数少ない文献の一つである。

## (11)

今川氏は、大恐慌が東南アジアに及ぼした政治・経済的な衝撃を、①経済危機の発生、②それに対応して発生した政治危機と、さらに、③その政治危機に対処する植民地支配権力の政治・経済的対策、の三段階に整理して説明している。

まず、経済危機の問題からみてみよう。

東南アジア経済はいわゆる輸出向けの一次産品モノカルチャーで先進資本主義経済に過度に依存する経済構造をもつため、世界大恐慌の勃発は、輸出激減を通してただちに東南アジア経済を未曾有の不況におとし入れ、危機的状況を招来した。<sup>(1)</sup>すなわち、東南アジアの先進資本主義国向け輸出の激減は、

(イ) 都市では、貿易業者や農産品加工業者、鉱山経営者などの大量の倒産や経営難を続出させ、失業労働者を急増させた。

(ロ) 農村では、輸出向け生産の大農園の破綻と農業労働者の大量解雇、中小農民経営の行詰りが続発した。

(ハ) このため、生活難におちいった小農民の多くが、大土地所有者や高利貸の債務奴隷化し、さらには、土地取上げにあって、土地無し農民となり、小作人や農業労働者に転落した。<sup>(2)</sup>

つまり、先進国向け輸出に全面的に依存する東南アジア経済は、大恐慌によって大半の企業経営が破綻し再生産を縮小させるとともに、農民や労働者の「絶対的な窮乏化」が進展して、経済危機が発生したというのである。

さて、ここでもまず問題にしなければならないのは、今川氏に特徴的な東南アジア現代史にたいする基本的な分析視

角である。

東南アジアの基本的経済構造は一九世紀末から今世紀二〇年代にかけて形成され定着した、いわゆる植民地型の輸出産品モノカルチャー経済で、それは、大恐慌・第二次大戦をへた今日でもいぜん変化していないこと。そして、この植民地型経済にいわば通時的に共通にみられる基本的矛盾ないし弱点（「不利」とか、「危険性」とも表現されている）は、「欧米経済の動向に左右される」という意味の従属経済である点にあると、氏は理解している。そこで、東南アジア現代史の基本的流れは、この東南アジア経済の基本矛盾を脱却するため、自立経済体制を実現しあるいはそれを可能にする条件としての独立を求める東南アジア人が、先進資本主義国の支配にたいし反抗する歴史として把握できる、とする立場に立っている（本書の目的、四〇五頁）。

前記の今川氏の大恐慌期の分析も、じつは、大恐慌は右の基本矛盾を暴露ないしは表面化することによって東南アジアの基本的経済構造がもっている多くの諸問題・諸矛盾を顕在化させる、したがって大恐慌期の経済危機を考察することによって、基本的経済構造そのものもつ問題をより具体的かつ明瞭に把握することができ、ひいては東南アジア現代史の具体的・現実に多様な様相を理解するための出発点となる、とする方法的見地からアプローチしたものである。

つまり、今川氏が経済危機をとりあげる視角は、あくまでも植民地型経済の形成以降に東南アジアの基本的経済構造が通時的にもつ諸矛盾なり諸問題なりを解明するのが事実上の主題である。この点は、われわれが大恐慌の衝撃による東南アジア経済構造の変化・変質を問題にする視角とは、まったく異っている事実をまず確認しておかねばならない。氏はいう、「一九二九年にはじまる世界大恐慌とそれの東南アジア経済に及ぼした影響から、今世紀の東南ア

アジア現代史の物語りをはじめめることは……それはまず東南アジアの、いまにつづく基本的経済構造の姿を最も明らかに、説明することになる。(傍点は筆者) (六頁) と。

かくして、さきの輸出激減に伴う都市の貿易・加工業者や農村の大農園の経営破綻と失業の激増、それに農民の債務奴隷化と土地無し農民への転落の急進展など、今川氏の指摘する経済危機の実態も、もともと基本的経済構造自身が内包する諸矛盾が、恐慌の過程で発現した(「構造上の弱点を白日の下に暴露する」二九頁) にすぎないものとの視角から、一括して理解されているのである。

(1) 今川氏は、東南アジア地域を先進資本主義諸国の工業や社会が直接に必要な物資(スズ、石油、銅、鉄鉱石、ボーキサイトなどの鉱物資源と、ゴム、パーム油、マニラ麻、砂糖、茶などの植物資源)を生産する地域(当時ではアメリカ領フィリピン、オランダ領インドネシア、イギリス領マレー半島およびボルネオ島北海岸など)と、右の地域に不足する食糧、とくに主食の米を供給する役割を担う地域(フランス領インドシナ半島のメコン・デルタ、タイのメナム・デルタ、イギリス領ビルマのイラワジ・デルタなど)の二つに分け、また、一九二〇年代(大恐慌期前一〇年間)の資本主義経済の好況期に東南アジア経済の植民地型経済構造の定着といっそうの強化がおこり、大恐慌の影響をうけやすい体質を深化させていたなど、重要な指摘をおこなうとともに明快な説明をくわえている(前出書、六―一二頁)。

(2) このほか、農村の生活難で都市への人口流出がおこり、都市の失業問題がいっそう深刻化したとか、輸出の減少に伴う外貨不足で工業製品輸入が減少し生活必需品の物価高が生じて東南アジアの大衆の貧窮化を促進した事情も指摘されている。

また、植民地経済の形成過程で外国人労働者(中国人やインド人)が大量に移入された結果として、大恐慌を契機として表面化した、東南アジア社会に特有の華僑・印僑問題についても記述があるが、本稿の問題視角からずれているので、以後、この問題は省略している。

(3) より正確には、東南アジア現代史の主要な流れには二つがあるという。ここで述べた基本的流れのほかに、もうひとつ重

要な流れとして、「東南アジアの豊かな富の取り分拡大をめぐって争う世界列強相互の戦い」があり、この両者が「東南アジア現代史の主軸を構成している」としている（前出書、四頁）。

### (三)

はたしてこの理解は適切だろうか。

東南アジア経済がいわゆる輸出産品モノカルチャーの構造で、先進資本主義経済の動向に直接左右される弱点もち、大恐慌下でこの弱点をさらけ出して経済危機におちいった。こうした大恐慌と東南アジアの経済危機に関する大枠の理解についてとくに問題があるわけではない。問題は、同じ経済危機を構成する実態といっても、貿易・加工業者や大農園の経営破綻や失業といったいわば植民地社会におけるすでに資本主義化ないし商品経済化した部分におこった問題と、多かれ少なかれ伝統的社会・経済関係をいぜん生活基盤としてきた農民の債務奴隷化・土地無し化といった問題を、同列に扱っていいかどうかである。端的に言って、前者は、大恐慌による輸出の激減によって直接にひきおこされたばかりでなく、ひとたび恐慌が通りすぎれば、基本的には恐慌前の状態を復元する一過的性質のものにすぎない。それは、経済構造に格別の変質をもたらすものとはいえないが、後者は、そう単純ではない。

今川氏も、一方で、事実問題として強調しているように、「小作人、農業労働者となるということは、多くの場合、自分の家もなく、農具、生活用物資を地主、高利貸しから借り受けてやっと農作業をつづけ、その収穫は大部分を地主に奪われ、その結果はまた借金生活となり、一生地主・高利貸しの債務奴隷化することであった。」（前出書、一四頁<sup>(1)</sup>）。つまり、農民の債務奴隷化ないし土地無し農民化は、いうまでもなく、農村の底辺に位置する貧窮農民を創

出することを意味するわけである。それは、恐慌がすぎ去れば元に復する一過性のものではなく、いわば固定化する性質のもので、農村社会内部の再生産構造に一定の重大な変化を与えるものといわねばならないように思われる。

しかし今川氏は「この二〇年代の好況期からも次第に目立っていた小農経営の崩壊現象が、大恐慌期に各地で急進した。(傍点は筆者)」（前出書、一四―一五頁）と述べている。もともと植民地経済体制の下で一般的に進行する農民層分解が恐慌下でその速度を速めたにすぎないのであり、その意味で、基本的経済構造に本来的に伴う性質の単なる量的変化であって、大恐慌による経済社会構造の変質とは認めない理解に立っているといえよう。植民地型従属経済の諸矛盾を探るといふ、今川氏の前述の基本視角すれば当然の理解と解されるが、こうした解釈は他の東南アジア研究者でもむしろ共通しているようである。<sup>(2)</sup>

そこで、もうすこし突込んで大恐慌下の農村社会の変化をみてみよう。

大恐慌下の東南アジアにおける小農民の債務奴隷化・土地無し化の進展状況を、主に今川氏の記述により、筆者の目に止った他文献からの事例で補足しつつみてみると、以下のようであった。<sup>(3)</sup>

今川氏によれば、東南アジアでもとくに糖業が大打撃を受けたインドネシアのジャワ島東・中部とフィリピンのルソン島中部、また米作経済が危機におちいったインドシナのメコン・デルタ、ビルマのイラワジ・デルタといった地域で、農民達の経済苦境が深刻化し、それら地域での零細農民の転落がいちじるしかった。すなわち、

〔フィリピン〕

① センサス調査によると、一九一八年から三八年までに、自作農場数は一五二万から八〇・五万に半減したが、反対に、小作農場数は四三・五万から五七・五万に増大した。(さらに、その社会状態では小作農とほと



んど変らない自小作農が三八年には二五・五万存在するから、これを小作農数にくわえれば過半数になる―(A) 二二頁および二五七頁注(3)参照)

② (同じくセンサス調査によると、フィリピン全体では、一九一八年から三九年の間に、小作農の割合は一六・六%から三五・一%に、中部ルソン五州では二〇・一%からじつに五三・六%に激増した―(B) 五七頁)

③ (J・U・モンテマヨールの推計によれば、最近の全国農民世帯数は約三八〇万で、このうち八割がほぼ半々に小作農および農業労働者である―(B) 五九〜六〇頁)

④ (さらに、小土地所有者のなかには、登記上は所有者であったが、実際には負債のため大地主に土地を押えられ、すでに小作人に転落している者もあった。―(C) 三六一頁)

〔インドシナ〕

① 輸出用米作の中心地コーチシナのメコン・デルタでは、二〇年代にすでに小作人を使って地主が行う米作が盛んであったが、一九三二年の政府資料によると、コーチシナの米作地の四五%は五〇ヘクタール以上の大地主であり、これは、三四年には四八・五%に増大し、それ以降も大地主所有の割合は着実に増加した。

② (コーチシナでは恐慌の過程で、全耕地の六割が小作農に貸し付けられるようになった。―(D) 八頁)

〔タイ〕

① 輸出来の主産地メナム下流域では、一九三〇・三二年のサンプル調査によると、土地無し農家が全体の三六%に達し、いくつかの県、郡では四〇%を上回っていた。

② (一九三一年農家調査によると、中部タイの土地無し農家の全農家にたいする比率は三六%に及び、とくに、

大恐慌期の東南アジア農民の貧困化について

中部タイ一ニ県中六県が四〇%以上、そのうちさらに三県は五〇%以上になっていた―(B)一〇五―〇六頁)。

③ ある資料によれば、メナム下流域での農家一戸当りの負債額は、一九二九年の二六三バーツから三三年には二三四バーツに増大し、また、負債のある農家数も三一年から三四年の間に全体の四九%から六二%に増加した。

### 〔ビルマ〕

① 米作地域の下ビルマでは、農村商人やインド人金貸(チェティア)からなる不在地主による農民からの土地収奪が激増し、一九三〇年から三七年間に非農業者の米作地の所有割合は一九%から五〇%へと飛躍的に高まった。そのうちインド人金貸の所有地割合も同期間に六%から二五%に増大した。

② (一九三八―三九年当時、非農業者が下ビルマにおける農地の四七・七%を所有し、そのうち四〇%は不在地主の所有であった。じじつ、一九三九年には、下ビルマの農地の五九%が小作農に貸付けられていた。―(A)一〇二頁、(E)七六頁)。

③ (一九三六年までに、チェティアは下ビルマの米作地一〇〇〇万エーカーのうち二五〇万エーカーを所有し、さらに米作地の一割から二割にたいしてきびしい抵当権をもっていた。―(A)一〇〇頁)。

なお、原住民保護のため植民地政府によって原住民の農地の非原住民への所有移転を禁止されていた、インドネシア、マラヤでは、農民の小作農化現象はそれほど急激には生じなかったが、地主や金貸しへの債務奴隷化と実質上の土地無し農民化はやはり避けられなかったという(E)六五、八〇―八一頁)。たとえば、

### 〔インドネシア〕

① (ジャワの農村では、一九二六年の調査によると、土地を全然持たないか、一ヘクタール以下しか所有していない貧農 (二七・一%)、自分の土地を持たない小作人 (三・四%)、土着農業の労働者 (一一・四%)、クーリー (一九・六%) などの貧困層が全村民の六二・六% (移動労働者とみられるクーリーを除けば四三%……筆者) をすでに占めていたが、世界恐慌をへた第二次大戦後の調査によると、西ジャワの一村落では全家長の七八%が一ヘクタール以下ないし土地無しになって、「経済恐慌の影響の深刻さがうかがわれ」た。|(C)三五六、三六一頁)。

② (負債はジャワの農村における状況の一特質となり、ジャワ農民は融資を獲得するために、多くの場合向う何年にもわたり作物を抵当に入れていた。とりわけ一九三〇年代の世界大恐慌期には、金貸したちは、土着住民の土地への支配権を大いに強めたのであった。|(E)八一頁)。

〔イラヤ〕

① (小作制度と農地負債の問題は、北部マラヤの稲作地帯にも存在した。|(D)八一頁)。

② (第二次大戦後、一九五〇年代中葉のマラヤ北部の米作地帯では、米作地の約半分 (五二・二%) が小作化され、とくにウエルズリー州では小作農の割合が六割以上 (六二%) にも達していた。|(A)一三五―三六頁)。

以上はいうまでもなく断片的な事例にすぎず、また、必ずしも直接大恐慌の影響を示すとはいえない事例も少ない。さらに、フィリピンのルソン中部やコーチシナ、タイ中部の諸地域では、歴史的に植民地経済化の初めから地主制が発達していたし、インドネシアでは歴史的に農民層の分解の結果として生まれたとはいえない農業労働者層が相当数存在した事実も否定できない<sup>(4)</sup>という。しかし、これらの事例だけからも、今川氏の指摘するように、東南ア

大恐慌期の東南アジア農民の貧困化について

ジアのほぼ全域にわたって、大恐慌を契機として農民の債務奴隷化や土地喪失による小作農あるいは農業労働者への転落が激しい勢いで進展したことくらいはわかるであろう。そして、さらにわれわれは、この過程が大恐慌期にまさに劇的に進行した結果として、大恐慌以前にはまだ全農民の比較的少数にすぎなかった小作農が一举にじつに過半数に達した地域が多く、しかも、債務を過大に負い実質的に小作人と変りのない小農民や小作人にもなれない農業労働者に転落した人びとを加えれば、東南アジア農民の大半が土地無し化した事実を看取することができ、とくにこの点に注目しなければならぬだろう。

たしかに、東南アジアの伝統的な自給自足的経済社会は植民地型モノカルチャー経済化されるなかで、すでに、多かれ少なかれ商品経済関係が浸透し、旧共同体的社会の農民も分解されて、小作農・農業労働者となる貧困農民が一方に形成されてきた事実も疑いえないであろう。したがって、農民の小作化・農業労働者化は、一般に理解されているように、大恐慌期に初めて発生した現象ではないが、それにしてもこれが大恐慌期に一举に全農民の大半を占めるに至った事実は、重大である。多くの論者が指摘するように、植民地・従属諸国の小作農や農業労働者は最低生活さえしづれば保証されない極貧困層であり、またこれは、他に生活の糧を求めるはけ口もない貧困<sup>(6)</sup>だし、今川氏ものべている二度と元に復しえない関係に置かれているのである。

このように考えれば、大恐慌期の農民の大量の転落は、農村社会の単なる貧困層の量的増大とはいえないだろう。貧困農民が比較的少数から大多数に増大した単純な数字から、ただちに特定の結論を導びけないにしても、すくなくともこの大量の貧困農民の堆積によって、大恐慌を経た東南アジア社会はその社会的安定を保てない状態に決定的に到達したことぐらいいえるのではなからうか。以下、さらにこの点を検討してみよう。

(1) 今川氏は、三〇年代の大不況が東南アジア農民の生活条件に重大な打撃を与え、大地主・大農園による農村支配体制が一段と拡大したとし、地主による小作人の全生活的支配の実態を次のように指摘している。「中部ルソン地方では、地主は小作人に土地、水牛、種子および生活のための米と前借金を提供し、それらに対し年利一五〇／二〇〇パーセントの利子をつけ収穫物から現物で返済させる。しかもこの収穫の五〇パーセントはすでにあらかじめ地主のものとしてされている。したがって小作農民達は収穫後結局自分の手もとに何も残らず、翌年もまた同様に地主から土地、金や物を借り受けて耕作せねばならない。そしてこのような地主・小作関係の下では、地主は小作人の耕作方法、作物の種類、家畜の使用から結婚を含む家庭生活に至るまですべてに対する支配力をもつようになるわけであった。このような地主・小作関係はフィリピンのみならず東南アジア各地でみられるものであった」(前書出、二〇／二二頁)。

(2) 例えば、E・H・ジャコビーは小農民の土地喪失・土地無し農民への転落のプロセスを「植民地化による商品経済の浸透↓現金収入・支出の必要性↓信用機関の欠如↓高利貸からの負債↓土地喪失」という連鎖関係として定式化している(井上嘉丸・滝川勉訳『東南アジアの農業不安』農林水産性向上会議、一九五七年、一九頁。北原淳『開発と農業』世界思想社、一九八五年、四三頁参照)し、J・M・プルヴィーア(長井信一監訳『東南アジア現代史』(下)、東洋経済新報社、一九七七年、七二頁以下)もほぼ同様の見解である。わが国の研究者でも、これにたいする批判的見解を、筆者は寡聞にして見たことがない。

(3) 以下の事例のうち、今川氏によるものは前出書、一五／三一頁より、他の文献によるカッコ付した事例については、(A) E・A・ジャコビー、滝川勉訳『東南アジアの農業不安』日本評論社、一九六四年、(B) 滝川勉編『東南アジアの農業・農民問題』亜紀書房、一九七一年、(C) 谷川栄彦『東南アジアにおける民族運動』、『岩波講座・世界歴史』28、一九七一年、所収、(D) 滝川勉他六氏『東南アジア現代史』有斐閣、一九八二年、(E) J・M・プルヴィーア、前出訳書、による。

(4) ルソン中部、コーチシナ、タイ中部諸地域の大地主制の発達の経緯については、さし当り、滝川勉編、前出書、同氏他六氏、前出書を、また、インドネシアの農業労働者については、北原淳、前出書、一六七／六九頁および一八五／八六頁を参照せよ。

(5) 「第三のプロセス（農民の土地喪失と地主の手への土地集中——筆者）は、二〇世紀にはいって世界不況を契機に徐々に進行した（例えば一九〇七年不況）とみられるが、とくに一九二九年の世界大恐慌をきっかけに米価が暴落し、農民が困窮に陥ったことから劇的に進行した。」（北原淳、前出書、四二〜四三頁）。

(6) 植民地体制下の工業未発達が、農村過剰人口のはけ口を形成せず、貧困農民を滞留させる関係は一般に指摘されるところだが、その理論的關係については、とりあえず、滝川勉編、前出書、一五〜一六頁を参照されたい。

#### (四)

今川氏は前述の政治危機の発生とそれに対処する植民地政府の諸対策について、次のように論じている。

まず①大恐慌による経済危機の発生は、東南アジア人に先進資本主義に依存する従属経済の不利ないし危険性を「いやというほど」認識させ、自立経済体制の確立とそれを可能にする政治的前提としての独立を求める政治闘争を大きく燃え上らせた。それはまた、絶望的な経済苦境に悩む農民・労働者達の為政者にたいする「公然たる反抗と結びついて」、東南アジアにかつてない政治危機をもたらすことになった（以上、三五頁）。

そこで②、植民地体制の保持をはかる植民地権力は、これまでと同様の反体制運動にたいする弾圧政策に止まらず、原住民の要求にある譲歩をする「上からの」政治・経済改革を実施した。

「上からの」政治改革としては、一九三二年・シャムの立憲革命や、三四年・アメリカ議会によるタイディングス・マクダフィ法案の成立（フィリピン独立供与の約束、三五年・ビルマ統治法の制定（インドからの分離）などが、あげられる。また同経済改革としては、(1)先進国経済依存を脱却するための新輸出品の開発と多様化政策ならびに

輸入代替の工業化政策、(ロ)農民・労働者救済のための、土地改革の立案、公営の営農資金供給制度の実施、各種労働保護立法や福祉立法などで、これらが、大恐慌が深刻化した三二〜三三年頃から三〇年代後半にかけて、各国政府がほぼ共通に採用ないし採用しようとした政策であった(以上、一一四頁以下)。

さて、右の議論の前段(①)で、農民や労働者の反体制運動と「結びついて」とはどういう意味か。東南アジアの政治危機の発生にとって、それはどのような理論的位置を占めるのか。あるいは、従属経済から脱却するための独立闘争と、それはどう関わるのか。これらの諸点は、これだけでは必らずしも明らかとはいえない。しかし、経済危機を基本的経済構造の矛盾の表れと把握する今川氏の前述の視角に照らしてみれば、やはり、政治危機を生み出す基本のエネルギーは自立経済の確立をめざす独立闘争の昂揚にあり、農民・労働者の反抗はそれを(「かつてない」)激化する要素と副次的に理解していると解釈すべきであろう。

じっさい今川氏は、後段(②)の「上からの」政治改革は「現地住民の政治的自治・独立に対する要求に何らかの形で譲歩せんとする方向をもっていた」(一二三頁)こと、また、経済改革についても「大恐慌が東南アジアにもたらしたものが……、東南アジア経済の根本的な構造上の諸矛盾の表面化であった以上」(一四七頁)当然のこととして、経済改革の第一、第二の政策として、「脆い」従属経済の難点を改造する目的の輸出産品の多様化と輸入代替工業化(前記①)策を上げているのである。

だが、今川氏のいう基本的経済構造の矛盾の表面化としての経済危機↓政治危機↓「上からの」政治・経済改革ということであれば、これはすでに指摘したように、植民地経済社会構造内部の変化・変質を問題にしないのだから、恐慌や戦争を契機にくり返し現われるとしても、それらの危機の退潮とともに後退する一時的・経過的問題といわね

ばならないだろう。これでは、なぜ大恐慌期にはじまった「上からの」政治改革が定着し、さらには第二次大戦後の独立にまで発展したのか、また経済改革では第二次大戦後にはとうてい不況下とはいえない独立期以後むしろ発展させられているわけで、これがなぜかの理由は理解できないことになる。今川氏はこの点、「大恐慌を契機とする東南アジア民衆の政治的目覚めは決してその後も消え去ることはなかった。経済変革、政治変革への闘いは常につづいた。それは日本軍支配下でも、またその後においても継続していった。」(六頁)と述べ、東南アジア人の意識面でのつながりを指摘しているが、これは疑問である。

そもそも、大恐慌下で従属経済の不利・危険性にたいする東南アジア人の認識が高まり独立闘争が激化した、とする理解は、ごく常識的かつ一般的にいう場合を別にすれば、厳密には成り立ち難い。同じ植民地社会の原住民といっても、一方には、地主、中小工商业者など、外国資本の支配下に置かれているとはいえ植民地経済体制の存続に密接な利害関係をもつ地主・民族ブルジョアジーも存在するし、他方には、それらによって二重の収奪をうける農民・労働者大衆も存在することはいうまでもない。その間の利害関係はまったく異っているのであって、一部の知識人を除けば、一般的・抽象的な従属経済の不利を認識して独立闘争に立ち上るといった関係は考えられない。

現に、たとえば、谷川栄彦氏によれば、大恐慌期には、現地の有産階級を代表するフィリピン議会は独立後の米比経済関係の変動を懸念してそれまでの独立要求をかえって弱める姿勢を示した、事実がある。また、インドネシアでも、民族ブルジョアジーの上層と富農を代弁する改良的民族主義の運動が勢力を強めたばかりか、植民地政府の経済援助をひき出して恐慌の打撃から立ち上るため、政府への協調政策を重視するようになった、という(同氏『東南アジア民族解放運動史』勁草書房、一九六九年、三八九頁および二七二頁)。



こうして、今川氏の議論では、基本的にいつて、第二次大戦後の独立や改革に結びつく経済的根拠が説明できないのであるが、じっさいの今川氏の歴史・具体的説明をみると、以上とはひじょうに異った印象をうける。

今川氏によれば、第一次大戦後の東南アジアでは、ロシア革命の影響と、経済の植民地型発展が進んで現地人の間の階級・階層分化が明らかになり内部の利害分裂と対立が強まったこと、そのための警戒から従来の自治要求運動等にたいする植民地政府の反動的な抑圧政策がくわえられたため、一九二〇年代の東南アジア政治運動は一部の知識人・活動家の指導による急進主義に傾き、これが二〇年代後半の厳しい弾圧をうけて後退した。大恐慌下の東南アジアの反体制運動はこの後をうけて、労働者・農民などより大衆的な基盤を求める共産党や非社会主義の国民党の結成・活動を進める動きと、とくに、貧窮化した農民の武装闘争ないし暴力的蜂起が激発するという、二つの形で展開したという（以上II、III章）。

なかでも植民地権力に一大衝撃を与え、植民地体制の危機を意識させたのは、後者、すなわち農民の大規模な武装蜂起であった。しかも今川氏はいう。この農民蜂起は「東南アジアの、これまであまり政治闘争の中心舞台となることなかった地方、すなわち各地の農村社会で」生まれた「新しい形の、しかも巨大な潜勢力を秘めた政治運動」で、「一九二〇年代後半の東南アジア農村各地で目立ちはじめ、三〇年、三一年に一気に爆発し、大恐慌を経てそれ以降の東南アジア政治闘争の主要な構成要素のひとつとなった」ものであり、「世界恐慌下の東南アジアの政治激動の最大の特徴となったもの」であった（以上、九九頁）、と。さらに、この農民蜂起は、ベトナム・北部アンナンの農民反乱（三〇年五〜九月）、下ビルマのサヤ・サン反乱（三〇年十二月〜三一年八月）、フィリピン・中部ルソンのタヌグ蜂起（三一年一月）などがそれで、それらはいずれも、特定の活動家や知識人でない名もない農民大衆が、特

定のイデオロギーをもってでなくて、自分達の生活を直接おびやかしている地主、金貸しや官憲を打倒するために、しかも数千・万の農民が大挙して暴動に立ち上ったという点で前例のない方式であり、それゆえに、支配権力に衝撃を与え、大至急の対応策をとらせることになった、というのである（以上、一〇〇〜一〇九頁）。

ここでの要点は三つである。

その第一は、大恐慌下に植民地権力を政治的危機に直面させ、「上からの」対応策をとらせた決定的要因は、従属経済にたいする東南アジア人の不利・危険性の自覚といった抽象的・一般的なものではなくて、大恐慌期に初めて東南アジアの反体制運動として登場することになった、農村の大衆蜂起だったこと。

また、第二は、生活困窮を原因とする農民蜂起の対象が植民地行政府だけでなく、むしろ地主や金貸しであったこと。

そして第三は、農民闘争が大恐慌以降も東南アジアの政治闘争を構成する主要な要素のひとつになった事実である。

第一の点は、東南アジア社会の圧倒的多数を占める農民大衆が、大恐慌を契機に反体制の政治運動に現実に参加しはじめて初めて、植民地権力がそれに「無気味な巨大な潜勢力」をもつと感じ、植民地体制維持のための対策にのりだした事情を示している。<sup>(1)</sup> また第二の点は、農民の反体制闘争の根因が、前述の大半の農民を債務奴隷化し土地無し農民化する大量的貧困化にあったことを示すと考えられるし、さらに第三の点は、この農民大衆の貧困化が恐慌の経過によっても基本的には脱出できない固定的性質のものとして定着してしまった事実を証明しているといえよう。こうして、農民闘争が東南アジアの主要な政治闘争の構成要素となり、この農村の大衆的貧困を解決できない限りは

植民地権力も東南アジア人の大衆的反抗を決定的に沈静させることは不可能で、自治の拡大からやがて独立を容認せざるをえない根拠がここにあることもわかる。

以上のことから、大恐慌を経過した東南アジア社会は、大量の農民の債務奴隷化・土地無し農民化によっていわゆる大衆的貧困の問題を構造的に抱えこむことになり、社会的安定を保てなくなって、植民地体制を動揺・崩壊させる根因のひとつを形成した、といえよう。今日なお、東南アジア社会の基本問題は農業・農民問題にあるとする、大方の論者の理解もここに由来するであらう。<sup>(3)</sup>

なお、このように考えてくると、今川氏の指摘する経済改革についても、輸出産品の多様化や輸入代替化の開発政策ないし工業化政策を基本政策と考え、単純に自立経済体制の達成を旨とせず輸出産業開発なり工業化政策に貧困化した労働者・農民にたいする救済策をくわえた諸政策の体系、と理解することはできないであろう。むしろ反対に、農村に堆積した大量の貧困農民に対処する農民対策、いいかえれば農民的貧困対策が基本であり、労働者対策はもとよりのこと、産業開発や工業化政策も、根本的には、農村に滞留し出口のない過剰人口に流出先を与える意味の、農民対策に通ずる貧困対策として意義づけるべきものといわなければならないだろう。

(1) 一九三〇年代初頭の農民反乱が「警告の役を果た」して初めて、植民地政府による農村対策が真剣に現実のものとなった事情については、J・M・ブルヴィア（前出書、上巻、八七〜八九頁）によっても指摘されている。

(2) J・K・ガルブレイス（都留重人監訳『大衆的貧困の本質』TBSブリタニカ、一九七九年）は、低開発諸国における「農村的社会での」大量の貧困を Mass Poverty と名づけている。筆者は、これを借りて、とくに大恐慌期以降植民地・従属諸国に形成された大量の貧困農民とその影響下で貧窮化した労働者等の貧困問題を指す用語としている。

(3) たとえば、典型的には滝川勉編、前出書（まえがき）を参照せよ。

大恐慌期の東南アジア農民の貧困化について

なお、近年（一九七〇年代以降）の東南アジア農業の「資本主義化」傾向を指摘され、その変化を強調される北原淳氏も、一九六〇年代までは、「農家負債問題と土地問題（小農民の土地喪失、地主・金貸しへの土地集中）」の二つの農業問題を把える視角からする「戦前的農業構造の枠組でとらえることが可能であった。」（前出書、四四頁）としている。

## (一五)

現代東南アジア経済社会の根本矛盾を一九三〇年代の大恐慌の衝撃を把握するなかで理解するというすぐれた問題意識をもちながら、今川氏は、一方では、東南アジア経済の基本的矛盾を先進資本主義諸国への輸出に全面的に依存する従属経済たる性質に求め、植民地経済社会内部に生じる階級分化の問題に踏みこんで把握せず、いわば外的部面に止まって規定したため、大恐慌による農業社会内部の変質＝農民の大衆的貧困化を見逃しあるいは軽視することになった。この結果は、東南アジアの民族解放運動についても、従属経済からの自立を目指す側面でのみ、抽象的に一面的に把える傾向となり、さらに、農民闘争の歴史的・論理的な位置づけが曖昧になり、社会主義との関わりが現代史の問題から脱落してしまったように思われる。

われわれは、今川氏も事実の上で指示しているように、農民大衆の債務奴隷化・土地無し農民化による貧困問題が大恐慌下で決定的となり、解決すべき政治課題として登場した実態を把握しなければならぬ。東南アジアの基本的枠組である農業社会が生活不安・政治不安におちいったのである。したがってこれは、一九世紀以来の帝国主義の植民地体制を動揺・崩壊させる主要な原因のひとつとなり、さらには、第二次大戦後には独立した低開発諸国が、資本主義が社会主義か、いずれの体制によってこの課題を解決するのか、の体制問題となり、世界的には南北問題となっ

て展開すると考えられるのである。

〔補足〕なお、筆者は、先に、世界恐慌Ⅱ農業不況による植民地・従属諸国の経済構造の変質Ⅱ戦後南北問題の発生に関わる資本主義世界の根本問題を、これら地域・諸国の農村共同体的な経済社会構造の解体に求めるべきだ、と述べたことがある（降旗節雄編、前出書、拙稿、一二七頁以下）。しかし、農村共同体関係の解体ということでは、植民地化とともに始まっていた伝統的社会的近代の再編成Ⅱ商品経済へのくり込み過程との区別が不明確になると思われるし、今日問題になっている農村からの人口流出Ⅱ脱農化との関係も曖昧になってしまう。低開発諸国の農村からの人口流出Ⅱ都市化の問題は、これら諸国の独立後の政治・経済改革など新しい体制・諸政策の実施との関わりで説明されるべきものと考えられる。したがって、大恐慌下で浮上した植民地・従属諸国の根本問題は実態にそくして、農村社会に堆積し出口をもたない、「農民大衆の貧困化」と規定し直すべきであろう。一般にも、南北問題の根本は低開発諸国の貧困問題にあるとされているが、これがより正確であろう。

(一) インドをはじめとする東南アジア以外のアジア、ラテン・アメリカ、アフリカ諸国のそれぞれに東南アジアとは異った特徴・特殊性があり、その分析は不可欠である。さらに、植民地体制を崩壊させた要因、ということになれば、植民地社会内部の大衆的貧困問題にのみ求めることができないことはいうまでもない。植民地解放闘争など政治的要素はもちろんだと、植民地支配する帝国主義諸国の戦争による国力の疲弊や、より根本的に戦後資本主義国自体の変質を見逃すことにはできないのである。この点については、降旗節雄編、前出書、拙稿（一八三―一八四頁）でも簡単に指摘しておいた。